

医政発 1113 第 2 号
令和 5 年 11 月 13 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長
(公印省略)

歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令等の公布について（通知）

歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令（令和 5 年厚生労働省令第 138 号）及び歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和 5 年厚生労働省告示第 301 号）については、別添のとおり公布されました。

今回の改正の趣旨、概要等は下記のとおりですので、貴職におかれては、これを御了知いただくとともに、関係者等に対し、周知をお願いいたします。

記

1. 改正の趣旨

- 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 49 号）第 7 条による改正後の歯科医師法（昭和 23 年法律第 202 号。以下「法」という。）第 17 条の 2 第 1 項は、大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験として厚生労働省令で定めるもの（以下「歯科共用試験」という。）に合格した歯学生について、法第 17 条の規定にかかわらず、歯科医師の指導監督のも

とに一定の歯科医業を行うことができることとしている。

- 以上のことから、歯科共用試験に係る省令を定める必要性を踏まえ、歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令（以下「歯科共用試験省令」という。）を定める。
- また、歯科共用試験省令第2条第3項第3号では、厚生労働大臣が歯科共用試験を実施する機関（以下「歯科共用試験実施機関」という。）を指定する際の要件の1つとして、歯科共用試験実施機関が行おうとする歯科共用試験が、厚生労働大臣が定める基準に適合することを求めている。
- 以上のことから、歯科共用試験省令第2条第3項第3号に規定する厚生労働大臣が定める基準を定める告示を定める。

2. 改正の概要

- 歯科共用試験について、以下の内容その他所要の規定を定める省令を定める。
 - ・ 歯科共用試験は、歯科共用試験実施機関が実施するものとする
 - ・ 歯科共用試験実施機関の指定、指定の条件、指定の取消し等
 - ・ 歯科共用試験実施機関に対する報告の請求及び指示
 - ・ 歯科医師法の一部改正等に伴う経過措置
- 歯科共用試験省令第2条第3項第3号に規定する厚生労働大臣が定める基準について、以下の内容その他所要の規定を定める告示を定める。
 - ・ 歯科共用試験は、毎年度、本試験及び本試験を受けることができなかつた者又は本試験で合格しなかつた者を対象とした試験が、それぞれ少なくとも1回行われること
 - ・ 歯科共用試験は、学科試験及び実技試験によって行うこと
 - ・ 合格基準が適切なものであること
 - ・ 合否の判定に対して異議の申立てができること
 - ・ 歯科共用試験に合格した者に対し、合格証書を交付すること
 - ・ 障害、疾病その他の事由により受験上の配慮を要する受験者について、適切な配慮を行うこと。

3. 施行期日及び適用期日

- 令和6年4月1日

以上

○厚生労働省令第百三十八号

歯科医師法(昭和二十三年法律第二百二号)第十七条の二第一項の規定に基づき、歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令を次のように定める。

令和五年十一月七日

厚生労働大臣 武見 敬三

歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令

(この省令の趣旨)

第一条 歯科医師法(昭和二十三年法律第二百二号。以下「法」という。)第十七条の二第一項に規定する、大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験(以下「共用試験」という。)に関しては、この省令の定めるところによる。

(共用試験実施機関の指定)

第二条 共用試験は、厚生労働大臣が指定する機関(以下「共用試験実施機関」という。)が実施するものとする。

2 前項の指定は、共用試験を行おうとする者の申請により行う。

3 厚生労働大臣は、他に第一項の規定による指定を受けたものがなく、かつ、前項の申請が次の各号に掲げる要件(以下「指定要件」という。)を満たしているときでなければ、共用試験実施機関の指定をしてはならない。

一 職員、設備、共用試験の実施に関する事務(以下「共用試験事務」という。)の実施の方法その他の事項についての共用試験事務の実施に関する計画が、共用試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

- 二 前号の共用試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。
 - 三 行おうとする共用試験が、厚生労働大臣が定める基準に適合するものであること。
 - 四 厚生労働大臣は、第二項の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、共用試験実施機関の指定をしない。
 - 一 申請者が、一般社団法人又は一般財団法人以外の者であること。
 - 二 申請者が、その行う共用試験以外の業務により共用試験を公正に実施することができないおそれがあること。
 - 三 申請者が、第七条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること。
- 第三條 (指定の申請)**
- 前条第一項の規定による指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
- 一 名称及び主たる事務所の所在地
 - 二 共用試験事務を行おうとする事務所の名称及び所在地
 - 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。
 - 一 定款及び登記事項証明書
 - 二 申請の日の属する事業年度の直前の事業年度末における貸借対照表及び財産目録
 - 三 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書
 - 四 指定の申請に関する意思の決定を証する書類
 - 五 役員の氏名及び略歴を記載した書類
 - 六 現に行っている業務の概要を記載した書類
 - 七 共用試験事務の実施に関する計画を記載した書類
 - 八 前条第三項第三号の基準を満たすことについて記載した書類
- 第四條 (指定の条件)**
- 第二条第一項の規定による指定には、条件を付し、及びこれを変更することができる。
- 2 前項の条件は、当該指定に係る事項の確実な実施を図るために必要な最小限度のものに限り、かつ、共用試験実施機関に不当な義務を課することとなるものであってはならない。

- 第五條 (共用試験実施機関の名称の変更等の届出)**
- 主たる事務所の所在地又は共用試験事務を行う事務所の名称若しくは所在地を変更しようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
- 一 変更後の共用試験実施機関の名称若しくは主たる事務所の所在地又は共用試験事務を行う事務所の名称若しくは所在地
 - 二 変更しようとする年月日
 - 三 変更の理由
- 2 共用試験実施機関は、共用試験事務を行う事務所を新設し、又は廃止しようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
- 一 新設し、又は廃止しようとする事務所の名称及び所在地
 - 二 新設し、又は廃止しようとする事務所において共用試験事務を開始し、又は廃止しようとする年月日
 - 三 新設又は廃止の理由
- 第六條 (報告の請求及び指示)**
- 厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、共用試験実施機関に対して、その行う共用試験に関し必要な報告を求めることができる。
- 2 厚生労働大臣は、共用試験又は共用試験事務の実施の状況が指定要件に照らして適当でないとき、共用試験実施機関に対して必要な指示をすることができる。
- 第七條 (指定の取消)**
- 厚生労働大臣は、共用試験実施機関が第二条第四項第一号又は第二号に該当するに至ったときは、共用試験実施機関の指定を取り消さなければならない。
- 2 厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当する場合には、共用試験実施機関の指定を取り消すことができる。
 - 一 共用試験又は共用試験実施機関が、指定要件を満たさなくなつたと認められるとき。
 - 二 共用試験実施機関が、前条第二項の規定による指示に従わないとき。
 - 三 共用試験実施機関が、第四条第一項の条件に違反したとき。

- 第八條 (公示)**
- 厚生労働大臣は、次に掲げる場合には、その旨を官報に公示しなければならない。
- 一 第二条第一項の規定による指定をしたとき。
 - 二 前条の規定により指定を取り消したとき。
- 附 則**
- (施行期日)**
- 1 この省令は、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律（令和三年法律第四十九号）の施行の日（令和六年四月一日。附則第三項において「施行日」という。）から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

- (施行前の準備)**
- 2 この省令を施行するために必要な手続その他の行為は、この省令の施行前においても行うことができる。
- 3 (歯科医師法の一部改正に伴う経過措置)
- 施行日前に学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に基づく大学（以下「大学」という。）において歯学を専攻する学生であつて、当該学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験として厚生労働大臣が定めるものに合格したものは、本則の規定にかかわらず、法第十七条の二第一項の規定により厚生労働省令で定める試験に合格したものとみなす。

○厚生労働省告示第三百一号

歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和五年厚生労働省令第三百三十八号)第二条第三項第三号の規定に基づき、歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準を次のように定め、令和六年四月一日から適用する。ただし、同令附則第二項に基づき、同令の施行前に行う必要がある手続その他の行為においては、同日前においてもこの告示を適用する。

令和五年十一月七日
厚生労働大臣 武見 敬三

歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準

歯科医師法第十七条の二第一項に規定する大学において歯学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和五年厚生労働省令第三百三十八号)以下「共用試験省令」という。第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次のとおりとする。

- 一 共用試験省令第一条に規定する共用試験(以下「共用試験」という。)は、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に規定する大学(以下「大学」という。)において歯学を専攻する学生(以下「歯学生」という。)を対象として、各大学において、毎年度、本試験(各大学において各年度内に初めて行われるものをいう。以下同じ。)及び本試験を受けることができなかった者又は本試験に合格しなかった者を対象とした試験が、それぞれ少なくとも一回行われるものであること。
- 二 共用試験は、学科試験及び実技試験によって行い、実技試験は次のいずれにも該当するものであること。
 - イ 全ての受験者が同一の科目を受験することとされていること。
 - ロ 試験の科目及びその数が適切であること。
 - ハ 受験者を評価する者の評価能力の向上及び評価の質の保証のための取組が実施されていること。
 - ニ 実技試験で行う医療面接(特定の個人の病歴その他の当該個人の心身の状態に関する情報を得るために行う面接をいう。以下同じ。)の模擬患者(医療面接において患者を演ずる者をいう。)の対応能力の向上及び対応の質の保証のための取組が実施されていること。

- 三 共用試験の合格基準が、各大学その他の関係者の意見を聴いて定められ、かつ、臨床実習に参加する歯学生の知識及び技能を評価するために適切なものであること。
- 四 合否の判定に対して、受験者が、異議の申立てをすることができる体制が整備されていること。
- 五 共用試験に合格した者に対し、合格証書を交付することとされていること。
- 六 障害、疾病その他の事由により受験上の配慮を要する受験者については、当該事由に応じた適切な配慮を行うこととされていること。
- 七 共用試験に関し不正行為があつた場合には、当該不正行為に関係のある者について、その受験を停止させ、又はその試験を無効とすることができることとされていること。
- 八 共用試験を受験しようとする者が共用試験省令第二条第一項に規定する共用試験実施機関に納める受験手数料が適切に定められていること。